様式第４－①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　R4.1.1～

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 坂城町長　山　村　　弘　殿 　 　　　　　　　　　　　事業所名　　　　　　　　　　　　　　  　 　　　　　　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人は社判を押印。個人は自署すること　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　 年　　月　　日２ （１）売上高等　 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　減少率　　　　　％（実　績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：災害等の発生における最近　　か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年等　　か月間の売上高等※　　　　　　　　　　　　　　円 　　　　　　　　　　　**比較対象月（　　　年　　　月）**（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　 　　 減少率 　 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　 　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年等の２か月間の売上高等※　　　　　 　 円**比較対象月（　　　年　　　月・　　年　　　月）**３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由（具体的に） |

　※新型コロナウイルスの影響から１年以上経過した場合の比較は、コロナの影響を受け始めた月以降は比較対象に入らず、コロナの影響を受ける直前同期と比較すること。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号　 　坂商第11－　号

令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり相違ないことを認定します。

　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　坂城町長　　山　村　　弘

様式第４別添資料　　　　　　　　　　　◆コロナの影響を受け始めた時期　　　令和　　年　　月より

１．最近１ヵ月間の売上高の確認（どちらか選択し、〇を記入）

ア.　最近１ヶ月(※1)の売上高等　　　　　イ.　過去６ヶ月(※2)以内（最近１ヶ月含む）の平均売上高等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| アまたはイの売上高等ア 令和　　　年　　　月イ 令和 　年　 月～令和　 年　 月 | Ａの前年同期(※3)売上高等ア 　　　年　　　月イ 令和 　年　 月～令和　 年　 月 | 減少額（Ｂ－Ａ） |
| Ａ | 　　　　　　　　　　円 | Ｂ | 　　　　　　　　　　円 | Ｅ | 　　　　　　　　　　円 |

（最近１ヵ月等の売上高の減少率）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×100　＝　　　　　％

Ｂ　　　　　　　　　（小数点第２位以下切捨て）

２．１の期間後２ヵ月間の売上高等の見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａの期間後２ヵ月間の売上高等の見込み（令和　　年　　月～　　月） | Ｃの期間に対応する前年同期(※3)の売上高実績（　　　　年　　月・　　　年　　月） | 減少額（Ｄ－Ｃ） |
| Ｃ | 　　　　　　　　　　円 | Ｄ | 　　　　　　　　　　円 | Ｆ | 　　　　　　　　　　円 |

（１の期間を含めた３ヵ月間の売上高等見込みの減少率）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ　＋　Ｆ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×100　＝　　　　　　％

Ｂ　＋　Ｄ 　　　　　　（小数点第２位以下切捨て）

※１　「最近１ヶ月」とは原則申請月の前月を指します。

※２　新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の影響により、最近１ヶ月間の売上高等での比較が適当でない場合、最近１ヶ月を含む連続した過去２～６ヶ月以内の平均売上高としても可。

※３　コロナの影響から１年以上経過した場合の比較は、コロナの影響を受け始めた月以降は比較対象に入らず、コロナの影響を受ける直前同期と比較すること。

上記内容について相違ありません。

令和　　年　　月　　日

申請者

住　　　　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人は社判を押印。個人は自署すること

企業名・代表者名

事務所所在地

事務所名・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印